

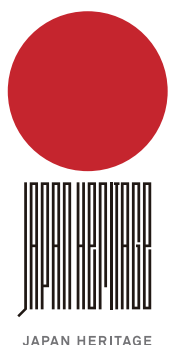
6 月議会

ありた 議会だよ

2017 No.43 平成29年7月31日発行



▲中部小学校で陶芸教室。有田工業高校セラミック科の生徒が指導にきてくれました。（平成29年6月9日）



日本磁器の
ふるさと 肥前
～ 百花繚乱の
やきもの散歩～

JAPAN HERITAGE

平成28年4月25日 文化庁より「日本遺産」に認定

防災・公有財産について議論

平成29年度 一般会計予算 2 p
95億4,757万円に

町政 ここが知りたい 6 p～19 p
一般質問 14人が町政を問う

議員研修 唐船城跡視察 20 p

平成29年 第13回定例会(6月議会)

平成29年6月議会は6月6日から16日まで11日間の会期で開催されました。
本年度一般会計補正予算など27議案が上程されました。

平成29年度 一般会計予算1億6,442万円を減額 95億4,757万円に

主な事業として、西公民館解体事業に4,487万円、農業次世代人材投資事業825万円などを補正した。

(単位:万円)

主 な 事 業	内 容	金 額
西 公 民 館 解 体 事 業	西公民館解体工事費他	4,487
農 業 次 世 代 人 材 投 資 事 業	農業次世代人材投資資金	825
地 域 子 ども ・ 子 育 て 支 援 事 業	病児保育事業補助金	241
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 事 業	(仮) 南原原宿線道路改良事業	△9,410
有 田 中 学 校 教 育 振 興 事 業	器具等購入費	476
企 画 一 般 管 理 事 業	一般コミュニティ助成事業補助・地域防災組織育成 助成事業補助	430



▲旧西公民館

特別会計・企業会計補正

○特別会計	国民健康保険特別会計	840千円	(前期高齢者納付金等)
	後期高齢者医療特別会計	230千円	(保険料還付金等)
	介護保険特別会計	4,645千円	(地域支援事業費等)
○企業会計	水道事業会計	35千円	事業収益(営業収益)
		56千円	事業費用(営業費用)
		4,281千円	資本的支出(建設改良費)

平成29年 第13回定例会における議案の審議結果

議案順位	提 出 議 案	審議の結果
1	平成28年度有田町土地開発公社会計決算の報告について	賛成全員
2	平成28年度有田町一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	賛成全員
3	平成28年度有田町公共下水道事業会計繰越計算書の報告について	賛成全員
4	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	賛成全員
5	専決処分（有田町税条例の一部を改正する条例）の承認を求めることについて	賛成全員
6	専決処分（有田町国民健康保険税条例の一部を改正する条例）の承認を求めることについて	賛成全員
7	専決処分（平成29年度有田町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号））の承認を求めることについて	賛成全員
8	有田町固定資産評価員の選任について	賛成全員
9	平成28年度有田町公共下水道事業会計決算認定について	賛成全員
10	平成28年度有田町農業集落排水事業会計決算認定について	賛成全員
11	平成28年度有田町浄化槽整備推進事業会計決算認定について	賛成全員
12	平成28年度有田町水道事業会計決算認定について	賛成全員
13	有田町議会の議決すべき事件に関する条例の制定について	賛成全員
14	有田町個人情報保護条例等の一部を改正する条例について	賛成全員
15	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について	賛成全員
16	消防団積載車購入事業（小型動力ポンプ付） 物品購入契約の締結について	賛成全員
17	町道路線の変更認定について	賛成全員
18	町道路線の変更認定について	賛成全員
19	町道路線の認定について	賛成全員
20	町道路線の認定について	賛成全員
21	平成29年度有田町一般会計補正予算（第1号）について	賛成全員
22	平成29年度有田町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について	賛成全員
23	平成29年度有田町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）について	賛成全員
24	平成29年度有田町介護保険特別会計補正予算（第1号）について	賛成全員
25	平成29年度有田町水道事業会計補正予算（第1号）について	賛成全員
26	教育予算の拡充を求める意見書の採択に関する請願書について	賛成全員
27	教育予算の拡充を求める意見書（案）について	賛成全員

※各議案は、関係委員会で予備審査をして本会議に付されます。予備審査の詳細は別掲する委員会報告をご覧ください。

産業建設常任委員会

商工、環境、農林、土木建設、上下水道、農業集落排水、浄化槽、宅地分譲などに関することについて審議します。

(委員会構成議員 5人)

委員長 久保田 均

副委員長 古賀 四郎

▼平成28年度有田町公共下水道事業会計決算認定

立部委員 決算書「その他損失」が733万4280円と金額が大きすぎる。年度毎のばらつきの説明を。

上下水道課長 平成26年3月に決算処理をし、今回、第2回目で不納欠損処理をしたため、年度によってばらつきが生じている。

立部委員 不能欠損34件309万1600円の説明を。

上下水道課長 平成28年度にシステムを導入し、数字が明確になったのが平成28年12月。今後は不能欠損をなくすように努めていきたい。

古賀委員 専門員の配置等の検討は。説明会の実施は。

上下水道課長 説明会は2

回。接続に関する推進員については役場OBをお願いはしてきている。

金武委員 企業会計の利益を念頭に民間の営業意識をもって対策を。公共下水道の現況と、電線地中化は。

上下水道課長 新たな区間として札の辻交差点から中樽・泉山まで詳細測量に入っている。平成32年度までの認可であるため工事はそれまでに終了させる。

まちづくり課長 電線地中化については、平成28年度に工事の詳細設計が完了。公共下水道と工事の期間を同じタイミングでというのは非常に難しい。

採決の結果 賛成全員

▼平成28年度有田町浄化槽整備推進事業会計決算認定

立部委員 有田町全体で、水洗化率は。

上下水道課長 全体では62・4%。

浦川委員 特別損失として、過年度の漏水減免還付額とあるが。

上下水道課長 水道で漏水があれば、浄化槽でもその分還付の処理になる。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成28年度有田町水道事業会計決算認定

浦川委員 経常収支比率が120・81%。これ以上

の数字は期待できるか。

上下水道課長 今後も支出を抑えるなどして対応したい。

立部委員 水を売るとか水の活用の検討は。

上下水道課長 ペットボトルで水を売るとかも試算

もしたが、現実的には厳しかった。

古賀委員 人材育成の取り組みは。

上下水道課長 研修会に職員を派遣、簿記の資格を取るよう進めている。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成29年度有田町一般会計補正予算(第1号)

立部委員 畜犬管理事業8

3万3000円の工事請負費は何か。

住民環境課長 犬の係留場を移設する。

金武委員 93万7000円の伝統工芸ものづくり拠点整備補助金の場所は。

商工観光課長 昨年工業組合の建物を40年事業で整備した場所で、その一部に整備。伝統工芸士さんが土日祝日に給付け・ろくろ等の実演を行い、ものづくり工程を観光客に見せる。

(採決の結果) 全員賛成

▼平成28年度有田町農業集落排水事業会計決算認定

町道路線の変更認定

町道路線の認定

▼平成29年度有田町水道事業会計補正予算(第1号)

(採決の結果) 全員賛成

▼平成29年度有田町一般会計補正予算(第1号)

藤委員 社会資本整備総合交付金が1億5839万円減額になっているが、全体計画に及ぼす影響は。

町長 予算がつかないと工事の進捗が遅れる。現在も予算要求はしているが、様々な状況を考慮する必要がある。

松永委員 土木の新規事業が減額になっていると土木自体の予定が立たないのでは。

町長 計画を立てて申請している。近く県の道路課と協議し、年度途中でも予算確保には努める。

松永委員 企画一般管理事業とは。

まちづくり課長 一般コミ

ュニティ助成事業補助

(4件申請の内1件採択、4区祭り衣装代)と地域

総務常任委員会

総務に関すること、他の委員会に属しないこと、全般について審議します。

(委員会構成議員 6人)

委員長 原田 一宏

副委員長 手塚 英樹

▼平成29年度有田町一般会計補正予算(第1号)

藤委員 社会資本整備総合交付金が1億5839万円減額になっているが、全体計画に及ぼす影響は。

町長 予算がつかないと工事の進捗が遅れる。現在も予算要求はしているが、様々な状況を考慮する必要がある。

松永委員 土木の新規事業が減額になっていると土木自体の予定が立たないのでは。

町長 計画を立てて申請している。近く県の道路課と協議し、年度途中でも予算確保には努める。

松永委員 企画一般管理事業とは。

まちづくり課長 一般コミ

ュニティ助成事業補助

(4件申請の内1件採択、4区祭り衣装代)と地域

文教厚生常任委員会

民生、保健、医療、福祉、介護、教育に関することについて審議します。

(委員会構成議員 5人)

委員長 蒲原多三男
副委員長 松尾 佳昭

▼平成29年度有田町一般会計補正予算(第1号)

福島委員 高齢者福祉総務事業の老人クラブ事務所設置工事とは。

健康福祉課長 老人クラブの西有田支部の事務所を今までの「ちとせ」から新たに庁舎別館横の倉庫、その一部に設置する。

梶原委員 放課後児童教室事業の利用状況、対象学年は、また有田小学校の今後は。

生涯学習課長 4小学校合わせ定員308人に対し294人が利用で希望者は全員で待機児童はなしとの事。有田小学校はしばらく放課後教室を残す。
梶原委員 病児保育事業について説明を。

住民環境課長 「病児保育事業」とは国の事業名で内容は「病後児保育」である

る。同朋天神保育園が平成29年4月から実施。国

・県・町が3分の1ずつ負担の補助事業。今は病児保育、病後児保育は嬉野の民間の病院とも委託契約をしている。

福島委員 婦人の家の利用状況は。

生涯学習課長 前年と変わらず、調理室の空調整備と、手洗い場改装で、利用者が快適に使用いただいている。

梶原委員 文庫図書購入費について。町内2中学校・4小学校の図書貸出数、充足率は。

教育長 昨年度に各6校に図書購入費としての寄付を600万円頂いた。貸出は一人平均年間で、有田小90、中部小69、曲川小173、大山小150、有田中15、西中14冊である。本の充足率は有田小128・7%、中部小85・6%、曲川小89・6%、大山小111%、有田中99%、

西中は87%。

松尾委員 有田焼創業400年事業「子ども陶芸教室」について。

生涯学習課長 夏休みの講座として昨年は定員20人に17人参加で実施。今年も定員20人で募ったが、現在までに48人の応募があっている。多くの参加ができるように工夫して取り組む

(採決の結果) 賛成全員
▼平成29年度有田町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

今泉委員 賃金からアウトソーシング委託料へ切り替えは。

総務課長 国の制度改正により、アウトソーシング委託料として、もとの戻した。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成29年度有田町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

今泉委員 保険料還付金について加入者への影響は。
健康福祉課長 還付は平成

20年の発足以降から発生。該当者の9人へ還付に対するための補正。保険料が安過ぎた人については対象者18人に、追徴する必要がある。

(採決の結果) 賛成全員

▼平成29年度有田町介護保険特別会計補正予算(第1号)

(採決の結果) 賛成全員

▼教育予算の拡充を求める意見書の採択に関する請願書

(採決の結果) 賛成全員



▲昨年の「子ども陶芸教室」の様子

防災組織育成助成事業補助(1件申請・採択、黒川区自主防災会用具備品整備)である。祭り衣装代は毎年採択されるとは限らない。

(採決の結果) 賛成全員

▼有田町個人情報保護条例等の一部を改正する条例

松永委員 行政機関非識別加工とは。

財務課長 マイナンバーや行政情報を民間に広げるために、データを識別できないように特殊加工すること(匿名加工)。

(採決の結果) 賛成全員

このほか次の議案は、賛成全員で可決すべきものと決しました。

▼有田町議会の議決すべき事件に関する条例の制定

▼行政手続きにおける特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例

▼消防団積載車購入事業(小型動力ポンプ付)物品購入契約の締結

若手からの意見を集約する組織を

答 学生の視点、観点の違う意見をしっかり反映していきたい



松尾 佳昭 議員

第43回全国高等学校総合文化祭

議員 三年後に佐賀県で開催されるが概要を。

教育長 本大会は平成31年7月27日～8月1日までの6日間開催。全国から高校生2万人、先生、関係者を含め十万人が来佐。23部門あり、各市町で受け持つ。各市町の首長が名誉副委員長、教育長が副委員長の委嘱を受けた。

議員 文化の育った地域である有田で、何か提案などできないか。

教育長 規定部門19、協賛部門4。現在は協賛部門の郷土研究との構想だ。

迎える側として、おもてなしをする。有田町をしっかりと売り込んでいきたい。

議員 有田に若い世代から来られる絶好の機会。ぜひ県と町独自で



▲総文祭 マスコットキャラクター

の取り組みができないか。

教育長 県庁内に準備室がある。昨年未まで有田デザイン科の先生もあら

れ、情報交換していき

たい。有田工業高校との連携もしっかりと図ってい

く。また今の中学2・3年生が高校生になっ

ている。しっかりとアピールしていく。

議員 県では生徒実行委員会を募集されている。町内にも同様のものが組織できないか。

教育長 そのような活動は非常に良い経験だ。中学校中心に学校との協議をしていきたい。

地域おこし研究員

議員 鹿児島県長島町と慶応義塾大学SFC(湘南藤沢キャンパス)と地方創生に関する連携協定を結び、地域おこし研究員制度を始めた。そこで有田町と佐賀大学の芸術地域デザイン学部も同様の取り組みを。

教育長 憧れの連鎖という言葉もあるが、大学生世代がまちづくりなど活動に関わって頂くことは有難い。小坂学部長、学長補佐(有田の方)の方々と定期的に意見交換をしている。これを本当に活かしていきたい。

議員 この様な事業の町の窓口は、20代の若手の職員(総務・教育・福祉・観光等)を配置してほしい。若手からのボトムアップした意見を集約できる組織など有田方式を作ってほしいが。

教育長 地方創生フィールドワークの授業(地域

資源を活かした企画を現地で展開)や、来年度予定のプロジェクトも計画

中。教育委員会だけでなく、各関係部署とも連携を取りながら進めていく。

町長 学生の視点、観点の違う意見をしっかりと反映していきたい。新鮮で非常に将来に向けての前向きな意見が多いので、地域を巻き込んでいき

たい。

肥前さが幕末維新博覧会

議員 明治維新150年ということで県が博覧会



▲泉山磁石場で開催された光のラクガキ(2015.11.21)

を開催される。概要を。まちづくり課長 来年3月17日～再来年1月14日まで博覧会の期間。県内、佐賀城エリアを中心に展

開。4月28日各市町の担当課長で構成する幹事会が発足。県と市町で構成する推進協議会事業、市町と民間が行う事業、県庁内での各分野の博覧会事業の三本立て。

議員 有田焼で外貨を稼いでそれを資金にして成しえたのが明治維新。オーブニングなど町で大きな花火をあげてほしい。泉山磁石場でのプロジェクトシンマッピングなども面白いのではないか。

町長 県と共に進めるのが大前提。交付金制度も設けられている。節目の一番大切なところ。町民の夢、希望などを明確にし、そこに支援・協力を行ってほしい。

長崎平和資料館の修学旅行 教育委員会の視察結果は

答 適切だとは判断できなかった



池田 栄次 議員

戦後補償を求める施設と

小学生の修学旅行

▽今年も長崎だったのか

議員 長崎平和資料館は戦後補償を求める目的で設立され、戦時下の残虐行為や真偽が問われている写真や絵本・切り抜き等が展示してある。3月議会では、その施設の見学が小学生の修学旅行に適切かを尋ねた。今年も長崎だったのか。

教育長 すでに2校が長崎の修学旅行を終えている。その施設には行っていない。

議員 宿泊したのか。

教育長 長崎の場合は宿泊する。

議員 宿泊が伴う時は事前に計画書を提出させて確認すると答弁した。確認が不十分だったのか。

教育長 これまで十分ではなかった。教育委員会の協議でも、見学地の確認を再認識した。

▽思想教育を危惧する

議員 3月に教育長は、「教育は政治や宗教に中立を守るべき」と答弁した一方で、「戦争の残虐さや平和の尊さを学ばせる目的・・・」とも答弁した。平和資料館の見学は思想教育を危惧する。

教育長 教育は政治的にも宗教的にも中立であるべき考えに変わりはない。平和教育はこの施設のみではないが、展示内容等とはよく確認すべきと考える。特定の考え方を進める思想教育と平和教育は考え方が全く違う。

▽平和教育の在り方

議員 修学旅行は生涯の思い出になる。残虐・悲惨な施設ではなく、楽しい思い出を残せる修学旅行も必要ではないのか。

教育長 修学旅行は平和教育だけが目的ではない。小学校時代の最大の思い出となるようにしたい。平和教育は教育活動のあらゆる場面にある。相手

を思いやり、争いのない社会を創る心の涵養こそが平和教育である。

▽教育委員会の現地把握

議員 私が3月に要請した教育委員会による長崎平和資料館の視察結果を聞きたい。

教育長 該当の施設については小学生の見学に適切だとは判断できなかった。

有田小学校と地域活性

▽有田小学校の建設費

議員 有田小の建設費は当初、中部小の建設費を例に8億円程度と説明を受けた。今は11億とか12億円とも聞く。旧校舎の解体や跡地整備まで幾ら必要なのか。

学校教育課長 現時点での総契約額は12億8千万円。旧校舎の解体・跡地整備の見積りが未確定なので公表は控えたい。

▽地域活性と定住人口

議員 有田小は内山地区の「核だ」として新築が採択された。400年事業でも伝統的建造物の活用に合わせて定住促進や金融機関の支援策も聞いたが、それらが効果を発揮した話は聞かない。

この3年間で有田小管内の人口流出は3分の1強が稗古場、中ノ原、岩谷川内で、公共下水道もわずか7.4%の接続率。100戸で10戸にも満たない接続では町の財政が狂ってしまう。



▲学校建設は順調だが……。

町長は今こそ管内の皆さんに夢と希望を与え、内山での定住を促すべき

時でないのか。

町長 「来て良し、住んで良し」が住環境の原点だが、伝統的建造物による制約等で下水道敷設や住環境の改善も進んでいない。定住人口と観光による交流人口を増やすことが課せられた命題だ。「必ずこの町が良くなる」ことを信じてもらう施策を講じて行きたい。

▽しらかわ保育園の存廃

議員 しらかわ保育園は14人通園していたが定員割れて休園中。当時、地域の園児対象は90人。民間や山内町への通園が多かった。0～5歳児は減っていない。

地域活性化のため、有田小跡地に保育園の併設を求める。敷地を貸与した民設民営もあり得る。

住民環境課長 核家族化の増加と共働きが増え、既存の保育園の0～2歳児においては定員超過の状態にある。検討すべき時期に来ている。



松永 俊和 議員

生涯学習センター北館の耐震化は

答 1 階・2 階が対応できていない

公共施設管理計画書から

議員 管理計画書は、昨年6月に発表された。この計画書の目的は。

財政課長 将来に渡って住民サービスを行っていくために長期的な視点を持って、公共施設の統廃合、更新、長寿命化などを計画的に行うことで、財政負担を軽減・平準化するため。有田町は全国的に見ても施設が多く将来的に統廃合や縮減を目指す方針を定めている。

議員 今後、町は高齢化が進み、20年間で人口が26%強減少、厳しい財政状況になると見込まれる。施設の11%の削減が必要とある。町有の施設は60カ所以上、施設の管理費に約年平均2・8億円程掛かっている。将来40年間で約378億円必要と報告している。また、アンケート調査結果で住民の意見として、公共施設の活用法や維持管理費や

統廃合削減対策を行うことを90%以上の町民が考えていると報告してある。現状の計画の進捗は。

財政課長 計画に基づき、クリーンセンターの解体が進んでいる。旧西公民館の解体を予算化している。今後、現有田小学校の解体を予定している。



▲解体を待つ西公民館

議員 町長は3月議会で施設の耐用年数はないとの答弁だった。この管理計画書に沿って行うことになるが、考えは変わらないか。

町長 保守管理また長寿

命化を考えると、管理をしていけば、耐用年数はないという意味である。維持管理も合わせて考えていく。

議員 経年劣化を加味しても、設備や施設など耐用年数はあると思う。生涯学習センター北館の耐震対策は。

生涯学習課長 南、北館とも41年経過している施設である。南館は耐震化補修工事を終えた。

議員 北館の1階に子どもたちが多く利用する図書館、2階にはたくさん

の町民が利用する調理室がある。耐震化への早急な対応を。

生涯学習課長 北館に関しては、RC（鉄筋コンクリート製）の増設壁を各階に4枚、窓側に設置しなければいけない。工事により図書室や調理室は狭くなり、室内が暗くなる。庁内で検討中、今年度末までには方向性を出したい。

議員 北館の中央階段に

手すりがない。利用者の要望で、耐震化の対応処置ができるまで手すりを設置できないか。

生涯学習課長 対処策でそこではなく空調や配管・内壁・外壁などの修繕もある。工費も高額になるので、今すぐ修理や手すり取り付けなどではない。

議員 しらかわ保育園の活用として、地区の住民が「子どもたちの交流の場」として利用したいとの声がある。賃貸の条件

や可能性はあるのか。
財政課長 現在は休園中であるが、園は行政財産のしぼりがある。これを普通財産として変更する必要がある。

議員 現状で貸出し、建屋の修理や雨漏りは借主が行うようにするのは。

町長 管理ができないと建物は傷む。貸出すにはいろんな条件をクリアしなければいけないが、今すぐにはできないことではない。雨漏りの対応は今

ぐに対応したい。

議員 大有田焼会館は現在空き室になっている。維持管理も掛っている

が、今後の利用方法は。
財政課長 民間への貸し出しを含め考えている。

議員 有田商工会議所への貸し出しを町より積極的に提案し、賃料で維持管理費ぐらひは財政的に助かるのでは。

財政課長 会議所も候補のひとつとして考えられる。決定ではない。

議員 このような施設は誰でも借りることはできない。こちらから会議所へアピールできないか。

町長 会議所が使うとなるといろんな制約や条件が出てくる。今の会議所の会員が将来をどのように考えているか。また活動の拠点としての活用法など、いい方法を出して頂きたい。

有田方面からのセラミックロードの完成は

答 平成31年度になる模様



原田 一宏 議員

安心・安全のまちづくり

▽インフラ整備

議員 近年、集中豪雨やグリラ豪雨が多発し、全国各地で毎年のように甚大な被害を伴う災害が起こっている。有田町は地形上、水害や土砂災害が起こりやすく、避難困難となる恐れがあるが、河川整備の状況は。

建設課長 有田川（県河川）は浸水想定区域の解消のために河川局部改修工事を行い、町河川はその都度公共土木災害・町単独災害として復旧工事を行っている。

議員 かけ崩れ・土石流・地滑り等土砂災害への対応は。

建設課長 伊万里農林事務所・土木事務所と連携し、県土保全緊急対策事業等で補修対応している。

議員 緊急救命搬送のための県道伊万里有田線（セラミックロード・有田方面から伊万里有田共

立病院まで）の完成はいつ頃になるか。



▲完成が待たれるセラミックロード

建設課長 当初完成予定は平成29年度であったが、岩盤掘削工事の増額や予算の問題であと2年後の平成31年度まで伸びる模様である。

議員 町内のため池の管理と水漏れ等の対応・対策は。

建設課長 ため池管理は地区のため池管理で行っている。整備については、ため池等整備事業や土地改良施設維持管理適正化事業で取り組んでいる。

▽町内各地区との連携

・情報共有・人材育成

議員 避難情報の伝達や住民の避難には町と町内各地区や自主防災組織との連携が必要であるが、町内の自主防災組織の組織数は。

総務課長 43地区で、35組織があり（一部数地区合同での組織団体もある）、町内の83・7%をカバーしている。

議員 防災士の数は。

総務課長 平成19年から21年に42人が資格取得されている。

議員 防災リーダー育成についてどのように考えるか。

総務課長 自主防災組織のメンバーに対し、優先的に防災リーダーの講習・研修を予定している。

▽火災対応

議員 火災に対する町民への啓蒙周知は。

総務課長 消防署を通じ、火災の危険性の周知を行っている。広報でもお知

らせしている。住宅用火災警報器や消火器については、消防団で設置を推進してもらっている。

▽防災教育

議員 町内の学校で行っている防災訓練は。

教育長 各学校とも年間計画の中で、火災・地震・不審者対応の避難訓練等を消防署や警察の協力を得て随時行っている。

議員 今後起こり得る様々な自然災害に備えるために、子どもたちが学び、考え、取り組む「減災教育」についてどのように考えるか。

教育長 より実効性のあるものと聞いている。子どもたちが自主的に動けるような防災・減災の教育をしていくことが必要と考える。学校側と協議していきたい。

▽弾道ミサイル対応

議員 弾道ミサイル落下時の行動等について、HPに掲載しても良かった

と思うが。

総務課長 他市町の状況を見ながら検討したい。ただ、町民の恐怖心をあおってはいけないので、慎重に対応したい。



▲弾道ミサイル落下時の行動について

議員 災害等で停電になった場合、防災行政無線はどうなるのか。

総務課長 一定期間はバッテリーで対応可能であるが、対応できなくなったら、役場のスピーカー付広報車で巡回対応しなければならぬ。

その他の質問

◇窯業振興について
・400年事業継続の方向性
・維新博との連携



立部 正則 議員

「原発避難訓練」町の対応は

答 受け入れ体制の周知は今後検討する

原発の避難計画

議員 山口知事が玄海原発の再稼働に同意した。国の原子力総合防災訓練を秋ごろに実施する。内容日程は今後調整ということであるが、有田町の参加はあるか。

総務課長 訓練の内容については情報は入っていない。

議員 伊万里市は30kmの圏内にあるということで伊万里市のホームページには原子力災害避難計画が示されている。これによると、伊万里市より、計8563人の方が有田町に避難するとなっている。避難場所が公共施設自治公民館に割り当てられているが、各自治公民館等と何名受け入れるという協議はなされたのか。

総務課長 伊万里市との協議は行った。改めて、先週の総区長・区長の合同会議において説明した。

議員 伊万里市は集合し

て避難先の指定もあるが、受け入れ体制はどのようになっているか。

総務課長 実際に避難となると、集合場所に集合して、バス等で避難することになる。町としては、災害対策本部を設置して各区の自治公民館を開錠してもらい、運営については、伊万里市の職員が行う。基本的には、施設を貸していただくことになる。

議員 受け入れ先の施設の広さは大丈夫か。

総務課長 一人当たりの面積で計算をして公民館を割り当てている。

議員 受け入れ計画は完全にできているのか。避難先の位置等が周知されているのか。

総務課長 伊万里市の集合場所の説明を受けて避難先へバスで避難されると思うので、簡単な受け入れ計画が必要かと考える。

議員 避難所の運営は市の職員ということだが、

食料・寝具等の準備はどのようになっているか。

総務課長 基本的に、県と伊万里市が対応することになると思うが、物資の調達には一日、二日かかると思う。その時には、町が保管している食料・毛布等の物資を提供することになると思う。

議員 実際避難となると国道202号での避難者は有田町への避難者を含め約2万人。かなりの台数の車が国道202号に集中することになる。町民の方への周知が必要だと思うが。

総務課長 基本的には5km圏内が最初に避難し、30km圏内は屋内待機し、危険性が増したときに避難となるのでバス等の手配が間に合うと考える。

渋滞すると思うので対策については検討する。

議員 町民の方への周知を徹底して頂きたい。

部活動指導員制度

議員 部活動指導員制度が制度化されたが、現在すぐに指導員をお願いできる方が何人いらっしゃるか。

学校教育課長 有中で10人、西中で9人。委嘱を受けて活動している。

議員 委嘱は、町なのか学校なのか。

学校教育課長 校長が行っている。

議員 この制度は教員の長時間労働短縮がひとつの狙いであるが、現在の中学校教員の労働時間は、学校教育課長 100時間を超える方がいると聞いている。

議員 県とすると今年度中にスムーズに移行させたいということだが、町は対応できるのか。

学校教育課長 専門性の高い職種であるが、対応していきたい。

議員 今年度中にできるのか。

教育長 県の方が規則の制定に時間がかかりそうで次年度以降になるかも。

議員 町の対応はこれからか。

教育長 県の規則の決定待ちの状態。これから町独自でも検討を進めたい。

議員 今回の改革は中・高校だが、小学校でもボランティアされている方がいらつしやるがこの対応は。有田独自にどう考えているか。

学校教育課長 小学校でも、今回のような改革が行われれば対応したい。

議員 小学校・中学校は、連携が必要であると思うので、有田独自に検討できないか。

教育長 小学校・中学校は連携するので、指導する方、保護者会の方と連絡を取りながら検討していきたい。

未給水区域の解消を

答 費用対効果で対応する



久保田 均 議員

有田町の新農業プロジェクト事業

議員 昨年の成果が、どのような内容だったか。今後の展開、産地化などの可能性は。

農林課長 有田町農業特産物開発協議会を設置し、産官学連携により実施している。現在、四川アールスメロンにんにく栽培の拡大に向けた取り組みを行っている。また、金柑、戸矢カブの加工にも取り組んでいる。

地域おこし協力隊

議員 岳地区の棚田を保全するため協力隊員を配置するということがどのような支援か。集落の要望に何でも対応するのか。かつて議会でメロンに字を書いて特産販売の実績を紹介し、特産品を作る技術者を配置するようお願いしたが、特産品づくりにも対応してくれるか。今後他集落の応援にも対応できるような配置は可能か。

農林課長 現在募集中だ。景観保全や、アートのイベントなどに支援。

ありた半農半陶推進事業

議員 この事業を取り組む根拠となったものと現状について。

まちづくり課長 有田町への移住定住が目的。今年3月から5件の利用申込みがあつており、徳島県などから移住されている。

棚田地域保全活動支援事業

議員 他集落への適用も今後はあるのか。

農林課長 当然あるが、県の認可も要するので一定の基準はある。

肥前窯業圏活性化推進事業

議員 有田は近年波佐見のブームに押され気味の傾向だ。血踊りなどを有田の宣伝隊として国内外に派遣し、有田焼が肥前窯業の中心であることをアピールするべき。事業目的と今後の具体的事業。

商工観光課長 有田の血踊りは、昨年各地で活躍した。観光宣伝隊と位置付けて取り組んでいけたらと思う。

生活環境問題 未給水地区の改善

議員 未給水地区の存在についての所感。

上下水道課長 解消していくことが必要だが、料金収入での運営なので採算面での考慮が必要だ。

議員 未給水地区は今後解消される見込みはあるかないか。

上下水道課長 水源が近くにある場合は良いが、

水量が乏しく対応できなかった。下からの圧送では効率が悪いので区域外となっている。

議員 あるとすればいつごろか。

上下水道課長 現時点では未定である。

議員 ないとすればその理由。

上下水道課長 資金的に大幅な料金値上げが必要である。現在の水源に補助事業で9割、上限300万円の制度を活用しているのがベストと考える。

議員 山水を利用した暮らしと水道水を利用した暮らしの健康面での違い。

上下水道課長 水道法での基準と比較されたデータがない。水源ごとに水質が違う。

原発災害時の避難者受け入れ訓練

議員 昨日、日本原子力研究開発機構の大洗研究開発センター（茨城県大洗町）で、核燃料物質の

保管容器を点検していた作業員5人が放射性物質に汚染される事故があったと報道された。ミスは必ず起こるものである。玄海も必ず起こることを前提に安心安全の対策をとるべきだ。ミサイルは原発を狙う。格納容器を直撃しなくても電源がやられたり、冷却水パイプが破壊されたり、高圧発電機車やポンプ車が吹っ飛んで途中の道路もぼこぼこになったりしたら、想像しただけで、寒気がする。集落や学校などの避難所への避難者の受け入れ態勢はどうするか。寝具など避難者の生活用品の準備や駐車場の整備は。

総務課長 万全の対策を講じるよう努力する。



福島 日人士 議員

フレイルの予防対策は

答「運動・栄養・社会参加」の3つが重要

フレイルとは

議員 健康寿命を縮める

原因は、高血圧・糖尿病・骨折・関節疾患・認知症や高齢による衰弱がある。フレイルとは、「健康と要介護の中間段階」

を言う。このような状態を早期発見し、適切な支援が重要だといわれている。町の対策は。

健康福祉課長 本人、家族が異変に気付き、地域包括支援センターに早期に相談し、必要であれば、基本チェックリストを受けていただくことが大切。
議員 フレイルの予防対策は。

健康福祉課長 「運動・栄養・社会参加」の3つが重要であるので、生涯学習課での総合型地域スポーツクラブ、健康福祉センターの運動トレーニング室、健康づくり栄養教室、食生活改善推進員の食事指導を実施。社会参加の機会として老人会

生涯学習の講座、今年度から、保健・医療の専門職により、生活機能の向上を目指す「短期集中型サービス」、「通所サービス」などの事業を実施する。

町内溜池の今後の管理

議員 農業用溜池は、受益者の維持管理により整備されているが、高齢化に伴い山間地の農地の荒廃が多くみられ、溜池等の維持管理は防災上も重要な役割を果たしており今後の町の対応は。

建設課長 6月2日の区長合同会議において農林水産省農村振興局防災課が溜池管理マニュアルを配布、基本事項・日常管理・非常時の対応・点検チェックシートと写真付き掲載。各区生産組合長・溜池管理者にも、管理マニュアルを活用し健全な状態を保ってもらいた

い。

議員 有田町の水稻の10年前と平成28年度の状況は。また、中山間地の水田取組面積はどのような状況か。

農林課長 有田町全体の水稲作付面積の推移、平成19年度403・8ha、平成28年度362・6haである。

中山間地域の直接支払交付金事業の交付対象面積1期（H12～16）実積面積320・6ha、2期（H17～21）実積面積320・1ha、3期（H22～26）実積面積314・8ha、4期（H27～31）H28実績面積291・8haが、中山間地域の交付金対象の実積面積である。

議員 現在、有田町でも高齢化や米の販売自由化に低価格など、組織化しないといやっていけない生産農家の状況は。

農林課長 現在有田町の集落営農組織の状況は、法人化は3集落（楠木原

上内野、山谷切口）、営農組合数は7集落、機械利用組合数は12集落である。

通学道路の危険箇所

議員 上本から楠木原に抜ける道路は曲川小学校の児童の通学道であり、

中学生、高校生も自転車等で通学している。一般車両の利用も多く、また歩道がなく、片側の山の斜面の崩落や立木の倒木もある。これから台風や大雨の時期になるが町の対応は。

建設課長 山林の山腹に登り踏査を実施、崩落に繋がる斜面の亀裂はない。尚、岩盤で岩石の欠落の可能性があるので、歩行者通行には、南側道路の路肩を、危険看板を設置し、車両などにも周知している。

議員 千葉県松戸市の小学3年生が誘拐され殺害されている。防犯上の面

からも、防犯カメラの設置ができないか町の対応は。

総務課長 必要に応じて準備をする方向で考えたい。一時的な貸出しも検討したい。

下本地区桜ヶ丘公園へ行く町道

議員 距離は2、3百メートルだが、工業団地ができ30年以上経過している。国道202号交差点を入り住宅が両サイドにあり、歩道もなく、児童の通学時間帯と、通勤時間が重なり、危険な状態であり町の対応を。

建設課長 3棟のアパートの入居者が若者世帯で児童等も多く、通学道にもなっているが、歩道設置の考えはないが区からの要望があれば、危険防止の対策を考えたい。

安全・安心のまちづくり 子ども見守り「3時30分運動」の実施をどう思うか

答 下校時の見守り、町民の皆様をお願いしたい



浦川 友喜 議員

観光行政

▽磁石場一帯の取組

議員 先人陶工碑入口の両側通路を拡幅して、バス一台でも駐車できるように、改修できないか。

商工観光課長 利便性には良いと思うが、現在のところ考えていない。

町長 一、二台でしたら陶工碑前の駐車場を利用して頂けたらと思う。

議員 日本遺産にも登録されたので、観光客の目線で検討して頂きたい。

議員 上、下の駐車場の名称は決定されたのか。

商工観光課長 上の方を先人陶工碑・泉山磁石場駐車場、下の方を石場神社・有田磁石場組合事務所駐車場として表示している。できるだけ、下の駐車場を利用して頂きたい。

議員 陶工碑前の一角に観光案内所兼用の観光ガイド、バスの運転手等の休憩所が設置できないか。

議員 陶工碑前の一角に観光案内所兼用の観光ガイド、バスの運転手等の休憩所が設置できないか。

商工観光課長 観光客もガイドさんの対応に喜んでおられると聞いている。現時点では、案内所を設置することは考えていないが、必要ならば石場組合事務所を活用できたらいいと考える。

唐船城 築城800年事業

議員 5月29日、第一回の検討委員会が開催されたが、委員会の構成と経過についての状況は。

文化財課長 ①町長②議会③15区総区長④16区総区長⑤山田神社宮司⑥山田神社氏子総代会⑦地域婦人会⑧観光協会⑨有田史談会⑩唐船城下仕掛隊三ツ星館⑪有田町郷土史研究会の代表者、11人で構成されている。

主な取組として、①記念式典の開催、②シンポジウムや講演会等の開催、③説明板の設置など遺跡の整備、④観光や地域づくり、町づくりに活

かす事業等が提案され、協議された。



▲観光案内所が欲しい先人陶工碑前

安全・安心のまちづくり

▽子ども見守りの強化を

議員 各小中学校、保育園の防犯カメラの設置状況は。

教育長 現在、小中学校全部設置していない。
住民環境課長 保育園では、屋内外設置されている保育園が5園、屋内のみが2園、本年度増設されるのが4園である。

議員 町内の不審者情報の状況は。

教育長 町内で5件の情報があり、午後2時から4時頃に多く、町内各小学校区で発生している。

議員 佐賀市の若楠小学校区内の関係団体が丸となり、「午後3時30分運動」を実施中である。

この取組は、特に低学年が下校する時間帯であり、校区内の皆様に、午後3時30分頃、玄関先に出たり、ウォーキング等しながら、子ども達を見守り犯罪の抑止力を高め、安全、安心の町づくりに市民全員で取組中である。

有田町内では110番の家にお願いされたり、自主防犯ボランティア団体の皆さんが、登下校時の見守りを実施して頂いているが、下校時の対応が十分とは言えない状況。最近、事件、事故が多発しており、どこで発生してもおかしくない状況。町民皆様に見守りの協力をお願いしては。

町民皆様に見守りの協力をお願いしては。

教育長 安全・安心のために協力をお願いしたい。

議員 町内に自主防犯ボランティア団体が、20団体活動して頂いており、協力をお願いしてみる。

有田ダム周辺の環境整備

議員 道路横の枯木はほとんど撤去してあるが、山の中より、道路上空に枯木が多く出ている。危険な状況なので、伐採をお願いする。

農林課長 随時対応していく。

議員 道路と湖水の間に伐採木を放置した所もある。処理をお願いする。

農林課長 ダムの管理者と協議して対応していく。

議員 橋の改修状況は。

建設課長 現在2橋が完了、平成31年度までに、5橋の改修を終了予定。
議員 改修後は、4t車以上も通行可能になるか。
町長 改修後も、4t車までの通行可能となる。

将来の雇用確保のためにも早急な企業誘致を

答 県との協議で方向性が出れば着工したい



手塚 英樹 議員

定住促進住宅空き室対策

▽民泊に利用できないか

議員 サンコーポラス有田の空き室状況は。

建設課長 60部屋のうち空き室は13室。

議員 空き室は全体の20%になる。家賃見直しがなされたが効果は。

建設課長 電話による問い合わせはあつている。

議員 5階に住んでいた若い夫婦から妊娠中の階段の上り下りはきついと聞いた。慢性的に5階の空き室が続いているのなら、5階だけ用途を変えて民泊に利用できないか。

建設課長 現時点では不可能。雇用能力機構との売買契約で、「有田町民の幅広い所得層を対象とした賃貸住宅とする」とある。契約は平成

31年12月までである。町長 雇用能力機構との契約が切れる平成31年の時点で空き室が続いているようであれば民泊利用も可能である。



▲サンコーポラス有田

▽佐賀大学生への住宅

には

議員 佐賀大学生の住宅としての賃貸は今の条例では難しいと思われるが2年後であれば可能か。

建設課長 検討する。

町長 民泊の場合は防犯、消防、保健所など実現するには高い壁がある。大

学生の住宅の方が現実的である。

議員 民泊の壁は理解している。佐賀大学生の利用が可能ならばできるところからお願したい。

南部工業団地への誘致

議員 平成20年に有田町と共に新産業集積エリアに選定された他の3地区の現状は。

まちづくり課長 唐津市は1期造成8ha分譲開始、2期造成工事には着手されていない。武雄市はすべて完売。鳥栖市は土地買収が終わっていない。

議員 武雄市は完売。新たに新武雄工業団地10haを造成し平成31年から分譲する。有田も遅れを取らないためにも南部工業団地を1期、2期工事に分ける唐津市のような分割分譲方式を取り入れるべきでは。

まちづくり課長 新産業集積エリアは、20haの造成地確保が前提になっている。また技術的に分割分譲は困難である。

議員 このままでは企業誘致が遅れ支払いだけが進むのでは。

まちづくり課長 県企業立地課と誘致に向けた営業と造成の技術的な検討を行っている。県内の誘致件数は、平成26年12社、平成27年20社、平成28年24社。誘致数は増加、工業団地の土地在庫は過去10年間で最低である。

議員 日経新聞によると企業の手持ち資金は112兆円と言われており投資先を探している。南部工業団地の目指す分譲開始時期は。

まちづくり課長 時期を示すのは難しい。造成期間を1年半、今から着工して工場ができるには3年かかる。

議員 20ha造成は財政的には厳しいのでは。

町長 県との協議で方向性が出れば着工したい。今一番大切なのは地場産業の活性化。誘致企業と伝統産業の求人競争が危惧される。

議員 高校生へのアンケートで有田に住みたくな理由として「魅力的な就職先がない」が28%で一番多かったとある。将来の人口維持、若い人の雇用確保のためにも企業誘致は急務である。

特別支援教育の充実を

議員 昨年文部科学省の発表で発達障害をもった児童が1993年との比較で7倍に増加、40人に2人とも言われているが有田の支援は。

教育長 特別支援の中で、情緒自閉症学級は個々に症状が違うので一人一人に支援しなければならぬ。教育委員会としては支援員を増やして学校を支援していく。

財政課長 政策的経費を造成事業に集中させる必要があると思う。

医療・介護制度の抜本的な改革と格差

答 在宅医療介護連携推進事業を実施する



今泉 藤一郎 議員

世帯収入の減税・
料負担の増

議員 2014年度に厚労省が行った「国民生活基礎調査」によると国民の世帯収入は、この20年で2割程低下し、300万円以下は34%中でも片親家庭では16・1%が200万円を下回り、不安と不満を抱く方も多く安定した社会保障などの確立が重要だが。

健康福祉課長 町民に対し社会保障制度の周知を図り、不利益が生じないように努めていく。限られた財源の中で、特に必要なものに対しては町単独で実施を検討し、各分野で個別に相談を受け対応する。

町長 働き方などが大きく変わり、収入が減っているのは事実である。低所得世帯に関して町は社協、民生委員等々と連携して、しっかりと支えていきたい。

大丈夫か在宅医療・
在宅介護への支援

議員 国は抜本的な改革を行い、在宅医療、介護をさらに徹底するようだが地域包括支援の中で、人材確保、育成などケアシステムの構築ができていくか。

健康福祉課長 今年度から医師会に委託して伊万里有田共立病院の一角に相談室を設置し、相談員を配置して在宅医療介護連携推進事業を実施する。人材の確保、育成が必要で、専門職の確保に向けて協議し、ケアシステムの構築をしていく。

議員 来年度からの改正は「効率的かつ質の高い医療提供体制」と「地域包括ケアシステム」の構築だが、伊万里有田共立病院との連携は。

健康福祉課長 伊万里市と有田町と伊万里・有田地区医師会との三者契約により、伊万里有田共立病院に拠点を置き介護の

専門家や医療機関からの相談に応じることができ、他職種の方に運営委員になって頂き医療と介護の更なる推進、連携を図っていくことになる。

大半が自宅を希望

議員 厚労省の意向調査では。

健康福祉課長 住み慣れた自宅で、自分らしい暮

本人が思う希望

厚労省調査 参考

- ・自分で家族中心に介護を受けたい 4%
- ・自分で家族の介護と外部の介護サービスを組み合わせて介護を受けたい 24%
- ・家族に依存せずに生活できるような介護サービスがあれば自宅で介護を受けたい 46%

74%の人ができれば自宅で介護を受けたいと本人が希望しています

家族が思う希望

厚労省調査 参考

- ・自分で家族中心に介護をしてあげたい 4%
- ・自分で家族の介護と外部の介護サービスを組み合わせて介護をしてあげたい 49%
- ・家族に依存せずに生活できるような介護サービスがあれば自宅で介護をしてあげたい 27%

80%の人ができれば自宅で介護をしてあげたいと希望しています

社協の取り組み

らしを続けたい。してあげたいと思うのは当然だが、町としては本人、家族の意向を踏まえ、適した支援を検討していく。

議員 生活支援も重要となるが、有田町社会福祉協議会が独自に行っている事業、サービスは。

健康福祉課長 介護では訪問介護、訪問入浴だが

赤字だと思う。通所介護サービスでは重篤な方の受け入れをしている。日曜日に受け入れている所は少ないが、受け入れている。町の委託で相談事業、外出支援サービス事業、老人福祉センターの管理、その他地域福祉事業。チロリン村など子育て支援、片付け支援、一人暮らしの集いの場など多数実施をしている。

議員 このままだと近い将来、三保険の会計が一般会計より上回る事態が生じる。この事は町民の皆さんに直結する事。介護は、かなりの方が避けて通る事ができず喫緊の課題である。来年度からの制度改正で地域間の格差が生じないように、地域包括支援で更に連携し、より充実するように取り組む必要がある。

町長 医療制度が変わり、高齢化社会の中で元気で健やかに過ごしてもらうことを目標に総合的な施策を考えていく。

教育行政への取り組み 「学校給食費無償化の実現」へ段階的な施策はないか

答 PTAや関係者との協議を重ね、保護者の方々の負担軽減を考えていく



藤 誠一郎 議員

「学校給食費の無償化」
については是非を問う

議員 食育の視点や地産地消の推進、議会から取り上げた経緯もあった。消費や物価が変化している部分も加味しないといけない。また児童一食当たりの単価の見直しも考慮すべき。

過去の議論で学校給食の完全無償化を実現するには町内における児童生徒数約1700人に対し一年間に財源として約7000万円が必要と試算された。町自体の経費が永続的にかかってくるのは充分に承知しているが、段階的にでも取り組むことはできないか。

教育長 社会情勢や国の動きで給食費無償の流れはある。完全無償化はできなくても「半分のみ負担」「一学年のみ無償」など段階的にできるかどうか検討の必要性は感じる。PTAや各関係者との会議の場でも考えてい

きたい。

町長 教育格差をなくしていくのは重要であり給食のみならず、教育にかかるすべての費用負担軽減は大事な課題である。町内の給食はセンター方式ではなく自校方式で各学校での人件費や器具・整備費用は大きい。地元の農産物を使うなどの工夫もおこなっているが、保護者の方々の負担軽減や少子化対策として真剣に取り組んでいきたい。教育委員会などで議論を重ね行政として対応したい。

議員 ぜひ検討委員会の設置をおこない、皆で知恵を結集して欲しい。

「コミュニティバス」
サービスは

▽コミュニティバスサービスは十五年以上の歳月が経つ。「大山・曲川デマンドタクシー」での補完状況など、公共交通体系に問題はな

議員 町が主幹でもある

公共交通に対し町民や観光客の利用実態はどのような状況か。実地調査も兼ねて何度かバスを利用したが、その中でも特に目立つのは上有田エリアの方の高齢者（特に一人暮らしや女性）のお買い物や通院に役立っている。あらためて重要性を感じた。車内での情報交換や会話が弾んでおり、昨今の免許証自主返納制度の影響もある。将来的にバスやタクシー利用者増につながる施策を考えて欲しい。例えば、各地区の老人会での定期周知や試乗体験やルール教室など。まちづくり課長 今秋に



▲有田駅前のバス停

のみならずデマンドタクシーの対象エリア拡大はできないか。

まちづくり課長 サービス当初より徐々に改善しているがバスの交通空白地帯（古木場・境野・南山エリアなど）が存在しているのは把握している。デマンドタクシーも含め、空白地を解消していくため、まずは現地（住民）の方々の声を拾い集めて検討していきたい。

《参考資料》

●デマンドタクシー

一日6便の運行で自宅から指定の場所まで、帰りの指定の場所から自宅まで利用できる公共交通サービス。完全予約性で乗合（相乗り）での運行になる。大山・曲川地区の住民の方が登録し利用中。

バスモニターツアーやアンケートの実施など町民の初乗り体験を促す計画である。また町外の学童保育への働きかけやPTAの夏休み行事への活用を依頼し、利用者増につながる動きをしている。

議員 十五年以上の月日が経つが未だにバスが通らない地域（約450世帯数）がある、運行の見直しや改善はできないか。または旧有田町一部地域

“リノベーションまちづくり”による活性化

答 行政として出来る支援を考えていきたい



梶原 貞則 議員

給食の地産地消の推進を

議員 食育基本法の中に「農山漁村の活性化と我が国の食料自給率の向上に資するよう、推進されなければならない。」

また、「学校・保育所等又は地域の特色を生かした学校給食を実施する」とある。現在の学校・保育所における地産地消率はどのくらいか。

学校教育課長 町内産率は15・6%。佐賀県産率は27年度51・1%、28年度は40・6%である。

住民環境課長 米、味噌、干しシイタケは100%である、くわこば保育園では月一回地産地消の日を行っている。

議員 米、玉ねぎ以外は町内生産量が少なく100%は対応できない。今後、栄養士と生産者との会議で、年間を通した給食献立を考え、計画的な作付けにより、町内産率を増やしてほしい。

▽米飯給食回数の増加を

議員 現在、日本の食糧自給率は39%である。自給率を上げるためには、学校給食での米飯給食の回数を増やすことが大事だと思う。現在の週4回の米飯給食を、週5回に増やしてはどうか。

教育長 子供たちや、保護者、栄養教諭の意見も聞き検討していきたい。

▽無農薬野菜の使用を

議員 アトピーやアレルギーの原因の一つに農薬や化学肥料、食品添加物があると言われている。そのため、できるだけ無農薬又は減農薬野菜の使用が望まれる、現状はどうか。

住民環境課長 安定的な供給、価格の面で現在使用していない。

議員 現在、生産量が少ないので、安定的な供給が難しいと思うが、有田は自校方式であるので、少人数の学校、保育所でのスポットの使用は可能

であると思う。少しでも使用していくことにより、生産者、生産量も増えていくものと思われる。食の安全、安心のためにもお願いしたい。

リノベーションまちづくりによる町の活性化を

議員 昨年3月、清水義次氏(東洋大学経済学部大学院公民連携専攻客員教授)による“リノベーションまちづくり”の講演が開催された。その内容は、「まちの土台は人と不動産にある。まちづくりを、従来の公と商業者主体のまちづくりから、エリア内の不動産オーナーに深く根ざした市民主体の活動として捉え、不動産オーナーと家守(江戸時代の不動産仲介者、店子が連帯して街づくりを考え実践すれば、継続するまちづくり活動となり、まちの魅力、価値が上昇する。」

この事業は、2003

年に神田から始まり。衰退エリアの遊休不動産を活用し新しい動きをつくり出すプロデュース役として、日本全国で展開中である。楽しく元気に家守活動を行い、次の時代に継がる“生きたまち”にしたい。生きたまち」ということであつた。有田町でもこういう事業を実践してはどうか。

まちづくり課長 昨年、北九州リノベーションスクールに、地域おこし協力隊とまちづくり課の職員が参加して勉強してきた。すでに内山地区の商社の二階倉庫を一か所リノベーションしシェアハウスとしてオープンさせた。大変素晴らしい取り組みだ。まちづくり課でも応援している。今後行政としてできる支援を考えていきたい。

公共施設の有効活用を

議員 先日東京で、“3331 Arts Chiyoda”を視察してきた。廃校になった中学校をリノベーションし、アーティストに開放している施設で、全ての部屋が満室である。運営に25人を雇用しているとのこと。当町でも休園になった保育園施設等がある、有効活用を考えてはどうか。

町長 要請があれば、考えていきたい。



▲3331Arts Chiyoda

町の防災体制は

答 空振りを恐れず、避難指示、警告は出す



古賀 四郎 議員

議員 訓練に勝る防災はなしと言われるが、町の防災組織の現状は。

総務課長 35組織43地区の集落に組織されている。

議員 風水害の対応は。

総務課長 県よりメールでの情報や民間の防災情報を基に情報連絡室を設置し、県、消防団、役場職員等で初期対応にあたり、住民からの情報や区にも協力を求める体制。

議員 町での災害時の命令系統はどうなっているのか。

総務課長 役場内で災害対策室を立ち上げて町長を本部長にし、職員の2/3が参集する体制となっており、大きな災害の場合には保健福祉や農林部会等9つの部会を作り、対応にあたる。

議員 災害に際し、業者の支援体制はマニュアル化しているのか。

総務課長 建設業協会や水道工事関係等とは協定を結んでおり、対策本部とは連絡取れる体制にはある。

議員 避難場所に関して適性に対応されると思うが避難場所等、扉の開錠はどう対応しているのか。

総務課長 公共施設には各担当者を配備しているがもしもの時の為、第二配備も考慮している。

ある。

議員 災害弱者の方達の避難体制は。

総務課長 まずは職員が対応するが、時と場合により、各区防災組織等や一般住民も共助の精神でお願いする場合もある。

議員 各区の防災組織も役員が2年毎交代するが非難訓練の統一マニュアルはあるのか。

総務課長 避難場所等のマニュアルは町にあり、各区

においてそれぞれで作成している。

議員 地震等不可抗力災害の対応は。

総務課長 基本的には風水害の場合と同様だが、震度6弱の以上場合は災害対策本部を設置し、職員は家族を含め身の安全を確保し参集する様規定している。震度5又は4の時は警戒本部を立ち上

げ対応に当たる。又、日頃より人命第一と考え、例えば空振りしても避難勧告・指示は早めに出す。

議員 備蓄、非常食は。

総務課長 県の要領により住民の5%に当たる約三千食プラス一千食の計四千食分を1日分として備蓄している。他は随時県と協議する。

議員 昨今の国際情勢により原子力災害の危険性が増している。国内の事故であれば情報は共有でき、国、県の対応となるが海外の場合どうする。

総務課長 モニタリングポストは設置しているので情報発信を迅速・的確にして国・県と連絡密に。

議員 防災無線難聴地区の人は。

総務課長 難聴地区の人はメール登録やテレビ等を活用してもらいたい。

議員 防災信号の活用も取り入れては。

総務課長 他自治体も調査してみたい。

議員 帰宅放送を野バラ

からチロリン音頭にしては。

総務課長 考慮してみる。

議員 会計課の職務とは。

会計管理者 支出負担行為及び収入支出審査と現金等類の保管・振り出しや資金運用等の業務。

議員 資金運用方法とは。

会計管理者 今年4月末時点では基金は地元金融機関へ定期預金等50億4千7百万円預金しているが日銀のマイナス金利政策により運用益も伸びない状況。長期債券の購入により運用を行っている。

議員 債券購入とは。

会計管理者 課内で勉強しながら利率の高い公的機関から元本保証の20年債券を1億円、21年債券を1億円購入している。利率については、20年が0・645%、21年が0・623%。

▲ 1区防災訓練



▲ 1区防災訓練

地方創生のために 地元産業発展のプロジェクトチームを！

答 地域振興の総合的な団体結成で全面支援する



蒲原 多三男 議員

若者の地方定住化を

議員 少子高齢化への対応、人口減少の歯止め、活力のある社会を維持する目的で、「まち・ひと・しごと創生法」として

平成26年に国が制定。仕事と生活の環境整備、魅力ある就業の機会を創出するために若者の定住へ向け、町の取り組みは。

まちづくり課長 平成27年度から31年度迄5力年の総合戦略で、ありた「半農半陶」推進事業による後継者の確保と、移住定住の推進。有田創業支援事業計画として商工会議所での創業塾を行っている。また町内各団体、事業者と協力を得て、移住支援協議会を3月に発足した。

議員 この協議会は「半農半陶」推進事業のみを対象にしたものか。

まちづくり課長 移住定住の中心的役割を担っていく活動になる。今後は

NPO組織への計画もある。

地域おこし協力隊は

議員 地域おこし協力隊は、平成21年に始まり今や全国で4千人近くが活躍されているが有田町は何人か。他地域との意見交換の場として交流は。

まちづくり課長 内山地区のサテライトオフィスに2人配置。すでに県内での交流や東京で研修・全国交流にも参加している。

議員 有田へ就業に来る人を対象に定住支援のコーディネート（調整役）は。

まちづくり課長 空き家見学ツアーを毎月、第一土曜に協力隊が移住コーディネートとして開催し、参加者のフォローを行っている。定住支援も今後取り組む。



結婚・出産・育児の 環境整備は

議員 都道府県のほとんどの自治体で婚活支援事業に予算を組み、出会いのきっかけと、場づくりをしている。有田町での現状の取り組みは。

生涯学習課長 「おしゃべりカフェin 有田」を3月に開催。

同年代の友だちづくりを目的にレクレーションゲームや唐船城散策、食事したり半日過ごしてもらった。20



40歳迄の参加対象にした。第2弾を予定している。町内の若い方たちの協力を得て企画したい。

子育て支援の取り組みは

議員 若者定住へは、子育て応援の施策が大事だが。

健康福祉課長 不妊治療費の助成は県の助成を引いた額の7割、又10万円を限度に助成。妊婦健診は県内で無料の受診券の配布。県外に里帰りの人には後で健診費の助成をしている。また、所得税非課税世帯と双子以上の

乳児に満一歳まで、毎月粉ミルク一缶支給。これらは毎年、実績がある。更に、毎週月曜日の母子手帳交付に合わせ母親学級で、育児相談、子育て情報の提供を行っている。

地域雇用の創出で 地方創生を

議員 地方創生の中でも都市部から地方への新しい人の流れをつくるために誘致企業に優遇策を強化しては。

町長 今までの企業にも助成制度を設けているが、今後の進出企業に対しても考える。

議員 地元産業の発展のため創業、雇用が重要課題としてプロジェクトチームはどうか。

町長 地域経済の活性化が大切。産業振興の総合的な団体を結成したい。全面的支援をいろんな角度から計画し、新しい時代へ向け一歩進めていく。

ラストスパート

松尾 文則

5月の佐賀県町村議会総会において、2回目の町村議長会会長を拝命しました。また、7月の全国町村議長会臨時総会で九州代表理事に就任いたしました。重職の責務をふまえ、全国議長会発展のため頑張りたいと思います。

6月には、高知県大川村で議員のなりて不足で町村総会を検討するというニュースが報道されました。有田町では合併後3回の選挙では、定数以上の立候補者があり、選ばれた16名で議会活動しています。

しかし、選挙制度改革や厚生年金制度を整備しなければ、今後、若い議員の候補者は激減すると考えられます。現在の選挙では、市会議員選挙にはポスター・選挙カー等の費用が支給されるのに、町村議員選挙では支給されない不公平な制度です。同条件での選挙制度になるように、また、



▲九州各県町村議会協議会

議員年金廃止に伴う厚生年金制度への移行は廃止の条件として国との約束がなされていたことであり、実現できるように鋭意努力していきたいと考えております。

有田町議会におきましても町と協議しながら、経費節減と業務能率向上をめざし、タブレット導入とペーパーレス化に向け7月に先進地視察を行い実現に向け検討しています。また、開かれた議会を目標に各種団体との勉強会等も計画しております。

私どもの任期も残り8カ月余りとなりました。有田町発展のためにラストスパートいたします。

唐船城跡地現地視察

議会全員協議会で、5月25日に唐船城築城800年記念に向けての勉強会を行いました。



▲唐船城跡



▲決意新たに「800年!!」

■ 議長交際費支出状況 (平成29年4月～6月)

項目	件数	支出額(円)	備考
会費	1	1,000	伊万里建設業協会定期総会
祝金	1	10,000	有田はなぶさ会創立60周年記念式典
雑費	2	6,849	商工振興会総会ほか 1件
合計	4	17,849	



▲傍聴席の様子

議会広報編集委員

委員長 松尾 佳昭
副委員長 原田 一宏
委員 立部 正則
委員 手塚 英樹
委員 福島 日人
委員 久保田 均

「14歳!」今、日本中から注目を集める二人。卓球の張本智和選手。そして将棋の藤井聡太四段。二人に関しては言わずもがなである。世界に、記録に、と挑戦する姿に大人が力をいitだく。自身自身のゴールのハードルを高く設定し続けるからこそ見える世界があるのだろう。

同世代の子どもを持つ親としても頼もしく感じる。精一杯応援もするが、負けるわけにはいかない。今後さらに次世代が活躍するだろう。その時次世代に堂々と託せる国を、県を、わが有田町をどう築いていくのか、私たちが自身が試されている。

(佳昭)

